



なぜ会計を学ぶのか？

首藤 洋志

概要

本稿の目的は、会計を学ぶ意義について論じることである。会計や簿記は、汎用性の高い学問として知られ、実際に大学の経営学部、経済学部や商学部を中心に広く学ばれている。しかし、「なぜ会計を学ぶのか」、「なぜ会計が役に立つのか」、「なぜ会計が汎用性の高い学問なのか」といった問いを中心的な研究テーマとする論文は限られている。換言すれば、初学者が会計や簿記を学ぶモチベーションになるような、会計（的思考）の意義については看過されてきたように思われる。

本稿の検討を通じて、会計を学ぶことは、あらゆるビジネスに対する理解力・実践力を高めるのみならず、日常生活でも（特に、お金に関わる）意思決定の精度を高めることが明らかにされる。つまり、会計を学ぶことは、より豊かな人生を紡ぐための技術を身につけることに等しい、ということを主張する。会計スキルを習得することで、あなたはグローバル化した経済社会（資本市場）において、貴重な人財（戦力）となる第一歩を踏み出すことになるだろう。会計が、大学生や多くのビジネスパーソンにとって重要な学問であることは間違いない。

キーワード：会計、簿記、財務会計、会計の意義、財務諸表、資産負債観、収益費用観、公正価値会計、歴史的な原価会計、投資

(投稿日 2022年1月15日)

文教大学経営学部

〒121-8577 東京都足立区花畑5-6-1

TEL：03-5688-8577 FAX：03-5856-6009

<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/business/>

なぜ会計を学ぶのか？

首藤 洋志*

第1節 はじめに

国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board: IASB) を中心とした財務報告の国際的調和化 (コンバージェンス) の進展は、日本の財務報告 (会計基準) に影響を与えている (斎藤, 2016, 240-246頁)。例えば日本では、2018年3月に企業会計基準委員会 (Accounting Standards Board of Japan: ASBJ) が企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を公表した。その結果、日本にも、IASBが公表した国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards: IFRS) 第15号「顧客との契約から生じる収益」(IASB, 2014) と共通点が多い収益認識モデルが導入された (首藤, 2020)。

以上のように、グローバル化の中、経済社会に影響を与える「会計 (accounting)」は、大学のビジネス関連学部において、核となる学問に位置づけられている (Andrews and Higson, 2008)。会計とは、「ある経済主体の経済事象を、貨幣単位により (認識・) 測定し、情報利用者に伝達する行為」(片山他, 2020, 14頁。括弧内

一筆者) である。多くの会計初学者が、会計の導入的な位置づけで学ぶ簿記 (一般に、帳簿記入の略称) は、「会計構造の中心」(青柳, 1976, 10頁) であり、会計の一連の行為の中に含まれている¹⁾。

渡邊 (2020) は、会計学の必要性を誰もが認める一方で、巷に並ぶ会計や簿記に関わる本には、「簿記や会計学を勉強する意義や役割の基本的な説明が欠けている」(7頁) と指摘した。たしかに、会計 (簿記) は、汎用性の高い学問として知られ、実際に大学の経営 (経済) 学部、商学部を中心に広く学ばれている (藤永, 1998 参照)。しかし、「なぜ会計を学ぶのか」、「なぜ会計が役に立つのか」、「なぜ会計が汎用性の高い学問なのか」といった問いに正面から取り組んだ先行研究は多くない。換言すれば、初学者が会計 (簿記) を学ぶモチベーションになるような、会計 (的思考) の意義については看過されてきたように思われる。

したがって、本稿では、会計を学ぶ意義について論じることを目的とする。具体的には、会計学における基本的な論点、すなわち、①基本となる3つの財務諸表、②2つの会計利益観及び③2つの会計の体系に焦点を当てる。そのう

1) 会計は、営利会計と非営利会計に区分されるが、一般に会計といえば営利会計、すなわち企業会計を指すことが多い。企業会計とは、「企業の投資を数字に表して、その現状と成果を一覧できるようにする仕組み」(斎藤, 2016, 12頁) である。また、会計は、財務会計 (例えば株主や投資家、債権者などの企業外部に報告するための会計) と管理会計 (企業の経営管理や意思決定に役立てるべく企業内部に報告するための会計) に分けて考えることもできる (片山他, 2020, 15頁)。

* 文教大学経営学部
✉shuto@bunkyo.ac.jp

えで、経済社会の中にあるありふれた日常生活に目を向け、会計的思考に関する5つの事例を確認する作業を通じて、会計を学ぶことによって得られる意義を明らかにする。

以下、具体的に、第2節では、「会計を学ぶ意義」、「経済社会で必要とされるスキルとしての会計」に関連する先行研究をレビューする。第3節では、基本となる3つの財務諸表—貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書—を題材にする。第4節では、2つの会計利益観—資産負債観 (asset and liability view) 及び収益費用観 (revenue and expense view)—に着目する。第5節では、2つの会計の体系—公正価値会計 (fair value accounting) 及び歴史的原価会計 (historical cost accounting) —に焦点を当てる。最後の第6節では、以上を総括し、本稿の限界に言及する。

第2節 先行研究レビュー

本節では、会計を学ぶ意義について検討するために、会計の意義や会計スキルに関連する先行研究をレビューする。具体的には、「会計を学ぶ意義」、「経済社会で必要とされるスキルとしての会計」の順に先行研究を確認していこう。

2.1 会計を学ぶ意義

会計は、「企業と多種多様の利害関係者を結び付ける不可欠の手段 (であり、) …中略…多くの点において大なる社会的意義を有する事実上の手段として発展」(Littleton, 1953, p.7; 訳書, 12頁。括弧内—筆者) してきた。Littleton (1953) によれば、会計はその存在によって、企業 (経営者や財務諸表作成者) の「公正な行動」や「道徳的責任」などの「共通の善に、貢献するもの」

である (p.17; 訳書, 25頁)。

友岡 (2010) は、説明責任や受託責任といった会計基礎概念を整理したうえで、IASBを中心とした財務報告の国際的調和化 (コンバージェンス) や、2008年世界金融危機後の時価会計基準の緩和などに触れ、会計それ自体によって人々 (投資家) が行動している可能性を示唆している。また、「簿記の社会的役割」について論じている林 (2009) では、次のように述べられている。

「会計とその計算構造を支えている複式簿記は、単なる理論や技術ではない。私たちの生活に役立つものとして誕生し、進化し続けてきた。…中略…会計とその計算構造を支えている複式簿記の社会的役割を正しく理解したうえで、簿記を学ぶことが必要である。」(82頁)

また、可児島 (2014) は、はじめて会計学を学ぶ学生を対象として、大学で会計や簿記を学ぶことの意義について論じている。可児島 (2014) では、500年余りの歴史をもつ簿記の普遍性に触れたうえで、次のように述べられている。

「会計は、経済・社会・法律・情報技術などの企業環境の変化や国家・文化と密接に関連するので、こうした点との結びつきを会計の特質として学ぶ必要性がある。…中略…卒業後に民間企業へ就職希望の場合には、まずは簿記の基本を学ぶことが肝要である。…中略…ただし、公認会計士や税理士等の会計プロフェッション (会計専門職)、あるいは、国際会計基準適用のグローバル企業で実際に財務諸表作成に携わる財務・経理職をめざす学生であれば、それ相当の高度な簿記を学ぶ必要はあると思われる。」(34-35頁)

さらに、渡邊 (2020) は、会計 (簿記) が経済

活動において果たす役割について、次のように述べている。

「経済とは、人が生きていく上で欠かすことのできない活動である。そのため、経済の語源は、経世済民、「国を治め、民を救う」にあるといわれている。この経世済民を具体的な計算構造の側面から支えているのが会計学であり複式簿記なのである。すなわち、企業の経済活動、なかでも商品の生産や販売、あるいはサービスの提供に伴って生じる財の増減過程を理論的に捉えているのが会計学であり、その具体的な損益計算構造を支えている技法が複式簿記なのである。」(4頁)

2.2 経済社会で必要とされるスキルとしての会計

ビジネスやマネジメントに関連するスキルは、先行研究の中で多くの定義が与えられており(e.g. Andrews and Higson, 2008; Schulz, 2008; Rainsbury et al., 2002)、会計(スキル)をソフトスキルとの関係で論じている先行研究も存在する。ハードスキルが、技術的な側面に関連するスキル(例えば、データ処理スキル、資格や大学の学位など)である一方、ソフトスキルは、対人関係スキル(例えば、コミュニケーション能力、他者理解力、社交性など)と呼ばれることが多い(Rainsbury et al., 2002; Andrews and Higson, 2008; Schulz, 2008; De Villiers, 2010)。会計関連の職場においては、コミュニケーション

ン能力などのソフトスキルを前提に、会計スキルと分析スキルが重要になる(Kavanagh and Drennan, 2008; De Villiers, 2010)。

Kavanagh and Drennan (2008) は、オーストラリアにある3つの大学の卒業生と会計を学んだ学生を雇用している多くの組織や業界(会計専門サービス、商工業及び政府)における28人の実務家に対して、データ収集を含む調査を実施した。その結果、雇用主が学生に期待するスキルのトップ3に、「基本的な会計スキル(Basic accounting skills)」がランクインしていることが明らかにされた²⁾。また、Low et al. (2016) は、ニュージーランド内にある会計事務所の、リクルートに直接関わっているマネージャーとパートナーを対象としたインタビュー調査を行った。その結果、雇用主は対人関係スキルを最重要視したうえで、少なくとも会計の基本的なスキルを身に着けていることを重視していることが明らかにされている³⁾。

以上要するに、会計(簿記)の知識は、経済や社会の中でなくてはならない有意義なものだということができる⁴⁾。それでは、会計を学ぶ意義は、経済や社会の中にしか見出だせないのだろうか。以下では、会計学における基本的な論点、すなわち、①基本となる3つの財務諸表、②2つの会計利益観及び③2つの会計の体系を題材として、経済や社会の中にある、個人の日常生活における会計的思考の事例を確認することで、会計を学ぶ意義を検討していきたい。

2) ちなみに、雇用主が学生に対して最も期待しているスキルは「分析スキル/問題解決 (Analytical skills/problem-solving)」であり、次いで、「ビジネス意識/実生活における'経験 (Business awareness/real life' experience)」である(Kavanagh and Drennan, 2008, p.293)。

3) なお、林(2017)では、「『財務・会計』スキルは、企業や組織が置かれている状況をしっかりと把握することにつながる重要なスキルであり、公認会計士のような専門家や財務部、経理部といった専門部署にのみ必要なものではなく、様々なビジネスの場面においても重要なものである」(8頁)と述べられている。

4) 稲盛(1998)は、会計がわからなければ真の経営はできないと、ビジネスにおける会計の重要性を主張している。

第3節 貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書

本節では、会計を学ぶ意義を確認するために、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書に焦点を当てる。具体的には、各財務諸表の定義とその構成要素（区分）の内容を確認する。そのうえで、個人の事例を用いて、日常生活にみられる両者の考え方（会計的思考）の具体例を示すことで、財務諸表の観点から会計を学ぶ意義を明らかにしたい。

3.1 貸借対照表の定義とその構成要素

「戦後日本の企業会計の在り方を規定した」（山地他, 1994, 17頁）企業会計原則によれば、貸借対照表とは、「企業の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するもの」（第三貸借対照表原則 一）である⁵⁾。貸借対照表は、図表1に示される通り、資産、負債及び純資産という3つの構成要素からなる。

〔図表1〕 貸借対照表の概念図
20X1年3月31日

(単位：円)

資産 10,000	負債 5,000
	純資産 5,000

(出典)筆者作成。

続いて、貸借対照表の構成要素一すなわち、資

産、負債及び純資産—の定義を整理する。ASBJが2006年に公表した討議資料『財務会計の概念フレームワーク』（ASBJ, 2006）によれば、それぞれの定義は図表2のように示される。

〔図表2〕 貸借対照表における構成要素の定義

構成要素	定義
資産	「過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源」
負債	「過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源を放棄もしくは引き渡す義務、またはその同等物」
純資産	「資産と負債の差額」

(出典) ASBJ (2006, 15-16頁) を参考に、筆者作成。

図表1、図表2で整理した貸借対照表及びその構成要素について、単純化して理解するために、日常生活における個人のケース〔事例1〕をもとに考えてみよう。

〔事例1〕 貸借対照表の考え方

20X1年3月31日

明日からあなたはよいよ大学生。実家から大学に通うため、当面の生活費の心配はない。今、あなたの財布の中には10,000円入っている。そのうち5,000円は、両親から借りたお金であり、残りの5,000円はお小遣いを貯めておいたものである。あなたの全財産は、財布の中に入っているおのみである。

(出典) 筆者作成。

この場合、財布の中にある10,000円は、3月31日時点の資産（過去の事象の結果としてあなたが支配している経済的資源）である。両親から借りた5,000円は、同時点の負債（過去の両親との取引の結果としてあなたが両親に返済し

5) より簡単にいえば、貸借対照表とは、「資産と負債・資本を対照して企業の財政状態を表示する報告書」（青柳, 1976, 14頁）である。

なくてはならない義務)である。そして、資産(10,000円)と負債(5,000円)の差額(5,000円)が、同時点の純資産(あなた自身に帰属するお金)である。このように、貸借対照表を理解すると、企業の財政状態が読めるのみならず、日常生活における財政状態を的確に理解・分析できるため、戦略的に資産、負債及び純資産の状況を管理することが可能になる。

3.2 損益計算書とその構成要素

企業会計原則によれば、損益計算書とは、「企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示」(第二 損益計算書原則 一)するものである⁶⁾。損益計算書は、図表3に示される通り、収益及び費用という2つの構成要素からなる。

〔図表3〕 損益計算書概念図
20X1年4月1日~20X1年4月30日
(単位:円)

費用 2,000	収益 5,000
利益 3,000	

(出典)筆者作成。

続いて、損益計算書の構成要素—すなわち、収益及び費用—の定義を確認する。ASBJ(2006)によれば、それぞれの定義は図表4のように示される。なお、利益(または損失)は収益と費用の差額となる⁷⁾。

〔図表4〕 損益計算書における構成要素の定義

構成要素	定義
収益	「純利益または少数株主 ⁸⁾ 損益を増加させる項目であり、特定期間の期末までに生じた資産の増加や負債の減少に見合う額のうち、投資のリスクから解放された部分」
費用	「純利益または少数株主損益を減少させる項目であり、特定期間の期末までに生じた資産の減少や負債の増加に見合う額のうち、投資のリスクから解放された部分」

(出典) ASBJ(2006, 17頁)を参考に、筆者作成。

図表3、図表4で整理した損益計算書及びその構成要素について、単純化して理解するために、日常生活における個人のケース〔事例2〕をもとに考えてみよう。

〔事例2〕 損益計算書の考え方

20X1年4月1日

あなたは大学生になり、カフェでアルバイトをしたいと考えた。アルバイト先を探し、履歴書を用意して面接を受ける準備を始め、いくつかの候補をリストアップした。

6) より簡単にいえば、損益計算書とは、「費用と収益を対応させて企業の経営成績を表示する報告書」(青柳, 1976, 14頁)である。

7) なお、ASBJ(2006)では、純利益や包括利益についても構成要素としての定義が整理されている。しかし、財務諸表の構成要素として簿記で仕訳に計上されるのは、資産、負債、純資産、収益及び費用である。したがって、本稿では議論を単純化するために、本稿の主題と直接的な関連性が希薄な純利益や包括利益の定義には触れず、利益は収益と費用の差額という説明に留める。

8) ASBJが2013年に公表した「連結財務諸表に関する会計基準」及び「企業結合に関する会計基準」等の改正により、少数株主持分から非支配株主持分へと表現が見直された。

20X1年4月30日

無事にアルバイト先（カフェ）が決まり、アルバイト初日を迎えた。アルバイトを始めるにあたり、制服の購入代金（1,500円）と往復電車代（1日あたり500円）を現金で支払った。今月は本日までのシフトであり、合計勤務時間は11:00から16:00までの5時間だった。アルバイトの時給は1,000円であるため、当日5,000円のアルバイト代を現金で受け取った。

なお、制服はアルバイトを続ける限り使用し続けることができるが、あなたは制服の購入代金（1,500円）を4月度の費用とすることに決めた。

（出典）筆者作成。

この場合、貴重な5時間を捧げて稼ぎ出した成果たる5,000円は、4月度（1ヶ月間）の収益である。一方で、5,000円の収益を稼ぎ出すために払った努力たる2,000円（制服の購入代金1,500円と往復電車代500円）は、同1ヶ月間の費用である。その結果、あなたは同1ヶ月間において、収益（5,000円）と費用（2,000円）の差額である利益（3,000円）を手にした。このように、損益計算書を理解すると、企業の経営成績が読めるのみならず、日常生活における経営成績（収支）を的確に理解・分析できるため、戦略的に収支の状況を管理することが可能になる。

3.3 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、「一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同様に企業活動全体を対象とする重要な情報を提供するもの」（企業会計審議会、1998、二）である。キャッシュ・フロー計算書は、図表5に示される通り、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシ

ュ・フロー」の3つに区分される（企業会計審議会、1998、三、3(1)）。当該3区分の合計金額が「現金及び現金同等物の増減額」となり、「現金及び現金同等物の期首残高」に加減された結果、「現金及び現金同等物の期末残高」が示される。

〔図表5〕キャッシュ・フロー計算書の概念図
20X1年4月1日～20X1年4月30日

（単位：円）

営業活動によるキャッシュ・フロー	4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,000
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,000
現金及び現金同等物の期首残高	10,000
現金及び現金同等物の期末残高	18,000

（出典）筆者作成。

営業活動によるキャッシュ・フローとは、「商品及び役務の販売による収入、商品及び役務の購入による支出等、営業損益計算の対象となった取引のほか、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フロー」（企業会計審議会、1998、三、3(2)）であり、会社の本業に関連するものといえる。投資活動によるキャッシュ・フローとは、「固定資産の取得及び売却、現金同等物に含まれない短期投資の取得及び売却等によるキャッシュ・フロー」（三、3(3)）であり、会社の投資に関連するものといえる。財務活動によるキャッシュ・フローとは、「株式の発行による収入、自己株式の取得による支出、社債の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フロー」（三、3(4)）であり、資金調達や返済に関連するものといえる。

以上において整理したキャッシュ・フロー計算書について、単純化して理解するために、日常生活における個人のケース〔事例3〕をもとに考えてみよう。

〔事例3〕 キャッシュ・フロー計算書の考え方

20X1年4月1日

ケース2と同様。

20X1年4月30日

ケース2と同様。

ただし、制服（1,500円の現金支出）はアルバイトを続ける限り使用し続けることができるため、初期投資的な性格を有する。また、往復電車代（500円の現金支出）は、アルバイト収入を稼ぎ出すために必要な支出である。

今月は十分なアルバイト代を稼ぐことができなかったため、両親から追加で5,000円を借りた。

（出典）筆者作成。

この場合、貴重な5時間を捧げて稼ぎ出した現金収入（5,000円）とアルバイト先に向かうために支払った往復電車代の現金支出（△500円、支出は△表記）は、4月度（1ヶ月間）の「営業活動によるキャッシュ・フロー」（収入：相殺して4,500円）である。続いて、収入を得るために制服購入に投資した現金支出（△1,500円）は、同1ヶ月間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」（支出：△1,500円）である。最後に、両親から借りた現金5,000円は、同1ヶ月間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」（収入：5,000円）である。このように、キャッシュ・フロー計算書を理解すると、企業のキャッシュ・フローの状況が読めるのみならず、日常生活における資金繰りを的確に理解・分析できるため、戦略的に資金繰りの状況を管理することが可能になる。

第4節 資産負債観と収益費用観

本節では、「財務報告と密接に関係」（Beaver

and Demski, 1979, p.38）する利益の測定（方法）に関連して、会計利益観、すなわち、資産負債観と収益費用観に焦点を当てる⁹⁾。具体的には、まず、資産負債観と収益費用観それぞれの定義と利益測定（方法）を整理し、両者の特徴を確認する。続いて、個人の事例を用いて、日常生活にみられる両者の考え方（会計的思考）の具体例を示すことで、会計利益観の観点から会計を学ぶ意義を明らかにしたい。

4.1 資産負債観の定義及び特徴

会計利益観をはじめて定義したFASB（1976）によれば、資産負債観とは、資産を企業の経済的資源の財務的表現、負債を将来他の実体に資源を引き渡す義務の財務的表現と捉え、両者を財務諸表構成要素の鍵概念（key concept）に据える会計利益観である。資産負債観においては、資産・負債の属性とそれらの変動を測定することが財務会計における基本的な測定プロセスとされ、利益は一期間における純資産の変動額として定義される（par.34; 訳書, 53頁）。

例えば、貸借対照表と損益計算書の連携を前提とする場合、利益の測定と資産・負債の測定は表裏の関係をなす。しかし、資産負債観を前提とする場合には、資産・負債の測定が先に決まり、利益の測定は後に決まるため、利益の測定は資産・負債の測定の従属変数（dependent variable）となる（FASB, 1976, par.37; 訳書, 54頁）。

4.2 収益費用観の定義及び特徴

FASB（1976）によれば、収益費用観とは、収益を企業の収益稼得活動からのアウトプットの財務的表現と捉え、費用を当該活動へのインプ

9) なお、資産負債観と収益費用観については、首藤（2019）を参照されたい。首藤（2019）は、先行研究のレビューにより、資産負債観と収益費用観、それぞれの共通点・相違点や特徴を整理し、両者の優位性に言及している。

ットの財務的表現と捉え、両者を財務諸表構成要素の鍵概念に据える会計利益観である。収益費用観においては、一期間における成果（収益）と努力（費用）の対応が会計における基本的な測定プロセスであると考えられ、利益は収益と費用の期間差額と定義される（Paton and Littleton, 1940, p.7; 訳書, 11頁; FASB, 1976, paras.38-39; 訳書, 55頁）。

なお、上述のように、財務諸表の連携を前提とする場合、利益の測定と資産・負債の測定は表裏の関係をなす。しかし、収益費用観における利益測定は、収益・費用（ならびに利益）の測定が先に決まり、資産・負債の測定は後に決まる。よって、後者は前者の従属変数と捉えられる（FASB, 1976, par.41; 訳書, 56頁）。

4.3 日常生活にみられる資産負債観と収益費用観

以上に要約した2つの会計利益観は、もちろん企業の業績（利益）を測定するための考え方である。しかし、我々は、会計（学）にかかわらず、日常生活においてもそれぞれの考え方を自然と使っている。ここでは、日常生活にみられる両者の考え方（会計的思考）の相違を、個人が貯金額の推移を確認するケース〔事例4〕を用いて確認してみよう。

〔事例4〕貯金額推移の確認方法

20X5年4月1日

大学を卒業したあなたは社会人1年目を迎え、1人暮らしをするべく、本格的に貯金を始めることにした。現在の貯金（普通預金口座）残高は5万円であり、今月から家計簿をつけることにした。なお、生活費は必要な都度、普通預金口座から必要な金額を引き落とすことにしており、手元に現金はもっていない。

20X5年4月30日

今月の給料20万円（残業代を含めた手取額）が、あなたの普通預金口座に入金された。1ヶ月分の家計簿を確認すると、今月の生活費として、家賃5万円、食費2万円、通信費1万円、雑費2万円の支出が記録されていた。本日、通帳記入をすると、あなたの普通預金口座残高は15万円であることがわかった。

（出典）筆者作成。

この場合、1ヶ月間で増えた貯金増加額（会計的に言えば「利益」のようなもの）には、2つの測定方法がある。

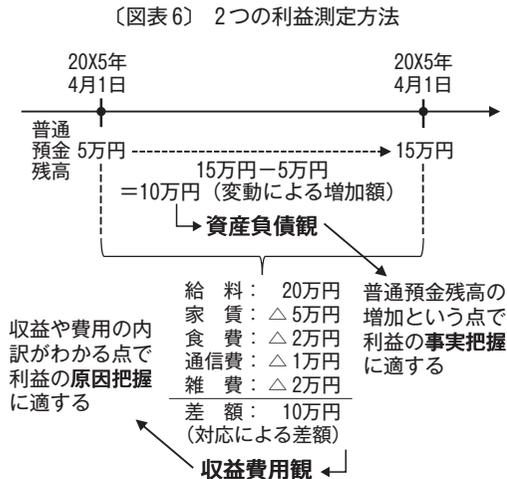
第1に、ストック（時点）情報に基づき、4月1日の普通預金残高（5万円）と4月30日の普通預金残高（15万円）の差額を、貯金増加額として計算する方法である。このように、ある時点とある時点と比較した残高の変動額を計算する考え方が、資産負債観である。

第2に、フロー（期間）情報に基づき、4月（1ヶ月間）の、収入（給料の手取額20万円）から支出（10万円＝家賃5万円＋食費2万円＋通信費1万円＋雑費2万円）を控除した差額を、貯金増加額として計算する方法である。このように、ある一期間における収益（収入）と費用（支出）を対応させて差額を計算する考え方が、収益費用観である。

森田（2000, 15頁）によれば、資産負債観は、資産・負債概念を確定し、そのうえで純資産の変動額として利益を定義することによって、「会計上の利益の現実性を高めようとする考え方」である。他方、収益費用観は、期中の収益・費用を把握・対応させ、その差額として利益を算定することによって、「利益の原因分析の精度を高めようとする考え方」である。つまり、森田（2000）の言葉を借りれば、資産負債観は利益の

事実把握に適しており、収益費用観は利益の原因把握に適しているため、両者を併用することが肝要である。

図表6は、事例4の計算方法を用いて、各会計利益観の優位性を図で示したものである。



(出典) 筆者作成。

第5節 公正価値会計と歴史的原価会計

かつて Littleton (1941) は、「会計とは測定である」(p.339) と述べた。測定に関連して、本節では、2つの会計の体系、すなわち、公正価値会計と歴史的原価会計に焦点を当てる。公正価値とは、簡単にいえば時価（いま市場で売ることができる金額）であり、歴史的原価とは、簡単にいえば取得原価（資産を取得した際に実際に支払った金額）である。以下では、まず公正価値会計と歴史的原価会計の定義と特徴を確認する。続いて、個人の事例を用いて、日常生活にみられる両者の考え方（会計的思考）の具体例を示すことで、会計の体系の観点から会計を学ぶ意義を明らかにしたい。

5.1 公正価値会計

公正価値会計とは、貸借対照表上の諸資産・諸負債（ストック）を公正価値で評価する会計の体系である（浦崎, 2002, 2頁）。公正価値会計のもとでは、資産・負債が歴史的原価に代えて公正価値で評価・測定され、収益・費用・利益が実現・未実現にかかわらず（Cooper, 2015）、貸借対照表における公正価値変動差額（期首と期末の差額）と捉えられる（Barth et al., 1995; 角ヶ谷, 2015）。極論すれば、公正価値会計における利益概念は、貸借対照表で算定された公正価値の変動を報告するものであり、損益計算書に基づいて利益概念が導出されるわけではない（Nissim and Penman, 2008; 訳書, 2012）。

先行研究をレビューすると、公正価値会計に関して次のような特徴が確認できる。Bullen and Crook (2005) によれば、公正価値と歴史的原価を巡るトレード・オフの関係について、公正価値情報は歴史的原価情報と比較して信頼性に劣るが、目的適合性の面で優れている。また、Barth (2006) は、「資産・負債の測定に公正価値を使用することは、IASBのフレームワークにおいて有用な財務諸表情報として要求される質的特性の多くに合致するため魅力的である」(p.274) と述べている。さらに、Power (2010, p.199) によれば、公正価値（会計）の支持者は、公正価値の有する「ありのままの事実伝達及び透明性向上の概念」に優位性を見出している。

5.2 歴史的原価会計

歴史的原価会計とは、資産を取得するのに実際に支出した価額、すなわち歴史的原価を基礎として資産評価及び費用測定を行う会計のことである（森田, 1979, 49頁; Penman, 2011, p.167;

訳書, 240頁)¹⁰⁾。Paton and Littleton (1940) 以降、会計実務に根付いたとされる歴史的原価会計は (Zeff, 2007)、費用と収益の対応によって決定される利益概念に主眼をおく会計である (Nissim and Penman, 2008, p.12; 訳書, 28頁)。歴史的原価会計のもとでは、主たる関心は貸借対照表ではなく損益計算書に置かれ、利益は顧客との取引から受け取った収益 (成果) と仕入先との取引で引き渡した費用 (努力) の差額として算定される (Nissim and Penman, 2008, p.15; 訳書, 32頁)。

先行研究をレビューすると、歴史的原価会計に関して次のような特徴が確認できる。つまり、実際の取引記録 (収支)、すなわち資金的裏付けに基づく歴史的原価会計は、客観性、信頼性や検証可能性に優れているという特徴をもつ (Ijiri, 1983)。また、歴史的原価会計は、企業の内側からの評価であり (Ijiri, 1981, p.17)、原始の取得原価や償却原価に基づき資産・負債を評価・測定することから利益操作の余地が少なく、信頼性の程度が高い (換言すれば、堅固性を有する) (Laux and Leuz, 2010; 角ヶ谷, 2019; 首藤, 2020)。

5.3 日常生活にみられる公正価値会計と歴史的な原価会計

公正価値会計と歴史的な原価会計は、実際使い分けられている。ここでは、日常生活にみられる両者の考え方 (会計的思考) の相違を、個人が取得した資産の状況を確認するケース [事例5] を用いて確認してみよう。

(事例5) 取得した資産の状況

20X7年3月31日

あなたが社会人になってから2年が経過した。あなたは、この2年間に購入した主要な資産を振り返り、本日現在における個人貸借対照表に記載する金額を計算してみようと考えた。あなたが取得した資産の概要は以下の通りである。

- ① iPhone (自己利用目的で、現金一括購入) :
130,000円
20X5年3月31日に取得。耐用年数4年、残存価額10,000円、定額法で減価償却。
- ② 投資¹¹⁾ 金額 (投資信託の購入対価: 500,000円¹²⁾)
20X6年1月に証券口座を開設し、つみたてNISA¹³⁾をはじめた。つみたてNISAの投資枠400,000円/年は、すべて全世界株式インデックス・ファンドに投資した。現在の累計投資金額は50万円 (20X6年度: 40万円、20X7年度: 現時点で10万円) であった。本日現在、当該投資信託の評価額 (時価) は、600,000円である。

(出典) 筆者作成。

10) 昨今の公正価値会計への傾斜に対して警鐘を鳴らすPenman (2011) では、歴史的な原価会計の呼称に関して次のように述べられている。「よい会計を追求するためには、公正価値会計の概念を捨て去り、取得原価主義会計の改善に焦点を当てるべきである。…中略… 実際の取引に基づいているので、それは事実に基づく客観的なものである。取得原価主義会計 (Historical Cost Accounting: 歴史的な原価主義会計) という名前は残念である。会計が歴史のように聞こえてしまう。これを取得時取引会計 (Historical Transactions Accounting: 過去の取引による会計) と呼ぶことにしよう」(p.187; 訳書, 264-265頁。斜体、太字は訳書ママ)。

11) 斎藤 (2016) の言葉を借りれば、投資とは「不確実な将来の成果を期待して、保有資金をリスクにさらす行為」(12頁) である。投資を行う際には、投資理論や投資対象についてよく学び、リスクとリターンを考慮することが肝要である。

12) 実際には手数料等がかかるが、本稿では議論を単純化するために無視する。

13) 金融庁のHP (<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/tsumitate/overview/index.html>, 最終アクセス: 2022年1月15日) によれば、つみたてNISAとは、2018年1月にスタートした、「特に少額からの長期・積立・分散投資を支援するための非課税制度」である。つみたてNISAの対象商品は、「手数料が低水準、頻繁に分配金が支払われないなど、長期・積立・分散投資に適した公募株式投資信託と上場株式投資信託 (ETF) に限定されており、投資初心者をはじめ幅広い年代の方にとって利用しやすい仕組み」となっている。

この場合、iPhoneの取得原価は、歴史的原価である130,000円となる。一方、貸借対照表に記載する帳簿価額は、取得原価から2年分の減価償却費60,000円(=[取得原価130,000円-残存価額10,000円]÷耐用年数4年×2年分)を控除した残額の70,000円である。歴史的原価会計のもとでは、自己利用目的で保有する有形固定資産を時価評価せず、減価償却(価値の減少を反映させる手続)により費用を使用期間(耐用年数)に配分する。つまり、購入時の取得原価は、全額購入時の費用として考えるのではなく、会計的には使用期間に按分して費用計算すべきということになる。

一方、投資金額合計50万円分の投資信託の貸借対照表価額は、評価額(時価・公正価値)である600,000円となる。なぜなら、投資信託は取得原価(購入対価)からの値上がりによる利益(キャピタル・ゲイン)や分配金(インカム・ゲイン)の獲得を目的とした投資であり、当該事例においては、実際600,000円で売却することが可能なためである。長期に渡り経済成長が見込まれるといわれている市場(例えば、全世界の株式市場や米国の株式市場、S&P500¹⁴⁾などの指数)を対象としたインデックス投資¹⁵⁾を、長期・積立・分散¹⁶⁾で行う場合、偉大なる複利の効果により資産の堅調な増加が期待できる(Malkiel

and Ellis, 2013参照)¹⁷⁾。

以上に挙げた事例は、公正価値会計と歴史的原価会計を適用する1つの例に過ぎないが、自身の資産を、時価評価すべきか、取得原価(+減価償却)で評価すべきかを、分けて考えることができるだけでも、モノ・コトの価値を正確に把握することができるようになる。会計学(簿記)の学習を通じて、モノ・コトの本質的な価値を判断できるようになることは、ビジネスのみならず、人生においても有意義なことだろう¹⁸⁾。

第6節 おわりに

本稿では、主要財務諸表(貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書)、会計利益観(資産負債観・収益費用観)及び会計の体系(公正価値会計・歴史的原価会計)について整理したうえで、会計を学ぶ意義について検討を試みた。検討の結果、会計は、ビジネス、日常生活そして投資などの資産形成過程において、有意義な思考(視点)を与えてくれることが明らかになった。

会計を学ぶことにより、自身の務める企業や身近に存在する企業(例えばトヨタ自動車、資生堂など)の財政状態や経営成績(換言すれば、

14) S&P500とは、簡単にいえば、全米を代表する大企業500社の平均株価の動きを示す指数である。

15) インデックス投資とは、市場全体の動きに連動する指数(インデックス)と同じ値動きをするような運用成果を目指す投資手法のことである。指数(インデックス)には、例えば、日本の日経平均株価やTOPIX、米国のS&P500やNYダウなどがある。つまり、インデックス投資は、ある特定の会社等ではなく特定の市場全体に投資するため、リスク分散が効いた投資方法といえる。

16) いわゆる“老後2,000万円問題”の発端となった金融審議会(2019)でも言及されているように、若くから「長期・積立・分散投資による資産形成」(25頁)について勉強して、リスクを理解したうえで投資を始めることが肝要である。

17) 複利の効果など、投資を始めるにあたり理解しておきたい基本事項については、さしあたり金融庁のHP(<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/knowledge/basic/index.html>, 最終アクセス:2022年1月15日)が参考になるだろう。

18) ちなみに、“投資の神様”として著名なウォーレン・バフェットも、大学で何を専攻すべきかという問いに対して、「会計だよ。会計はビジネスの言語だから」と答えている(Buffett & Clark, 2008, p.29; 訳書, 51頁)。

自身の生活に関連するビジネス情報)をより深く知ることができるようになる。また、会計と英語のスキルを掛け合わせることで、Apple Inc. (iPhoneユーザーは多い)やThe WALT Disney Company (ディズニーが好きな人も多い)の英文財務諸表も読むことができる。

以上要するに、会計を学ぶことにより、あらゆるビジネスに対する理解力・実践力が高まり、日常生活でも(特に、お金に関わる)意思決定の精度を高めることができる。つまり、会計を学ぶことは、より豊かな人生を紡ぐための技術を身に着けることに等しい。会計スキルを習得することで、あなたはグローバル化した経済社会(資本市場)において、貴重な人財(戦力)になる第一歩を踏み出すことになるだろう。

現代は、変化の激しい時代だとか、人生100年時代などと呼ばれている(e.g. Gratton & Scott, 2016)。このような時代においては、一度就職したからといって、一生安泰などと考えるには早計である。働きながらも、常に知識をアップデートし、新しいことを学び続けながら、自身のキャリアを積極的かつ主体的に構築し続けなければならない。いずれにせよ、以上に論じた通り、会計が多く的大学生やビジネスパーソンにとって意義深いことは間違いない。

最後になるが、本稿には次のような限界が残されている。第1に、本稿は財務会計に焦点を当てたため、管理会計(例えば、原価計算や設備投資意思決定など)には触れることができなかった¹⁹⁾。第2に、スキルとしての会計についていえば、本稿で論じた内容以外にも異なる考え方が存在するかもしれない。したがって、これらの論点に言及するのは将来の検討課題としたい。

19) 本稿は、もしかすると財務会計(外部に報告するための会計)を、個人の日常生活を一例として、半ば管理会計(内部で利用するための会計)的に論じた、といえるかもしれない。

参考文献

- 青柳文司(1976)『会計学への道』同文館出版。
- 稲盛和夫(1998)『稲盛和夫の実学—経営と会計—』日本経済新聞出版社。
- 浦崎直浩(2002)『公正価値会計』森山書店。
- 片山覺・山内暁・高久隆太・井出健治郎・成岡浩一・根岸良平(2020)『入門会計学 改訂版—決算書が読めるようになるエッセンス—』実教出版。
- 可見島達夫(2014)「大学で会計学を学ぶ意義」『彦根論叢』No.400, 32-39頁。
- 企業会計基準委員会[ASBJ](2006)討議資料『財務会計の概念フレームワーク』。
- 企業会計審議会(1998)「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準の設定に関する意見書」。
- 金融審議会(2019)市場ワーキング・グループ報告書『高齢社会における資産形成・管理』金融庁。
- 斎藤静樹(2016)『企業会計入門—考えて学ぶ—[補訂版]』有斐閣。
- 首藤洋志(2019)「収益費用観と資産負債観に関する独立説から結合説への変容過程—歴史的原価会計と公正価値会計との関連性に触れながら—」『経済科学』(名古屋大学)67巻1・2号, 1-14頁。
- (2020)「資産負債観に基づく歴史的原価会計—収益認識会計基準を手がかりにして—」『簿記研究』3巻2号, 11-22頁。
- 角ヶ谷典幸(2015)「会計観の変遷と収益・利益の認識・測定パターンの変化」『企業会計』Vol.67, No.9, 33-43頁。
- (2019)「歴史的原価会計は危機に瀕しているのか」『企業会計』Vol.71, No.1, 60-68頁。
- 友岡賛(2010)「会計の意義」『三田商学研究』52巻6号, 37-67頁。
- 林敬子(2017)「シンポジウム「財務・会計スキルが広げる女性活躍社会のいま」開催報告」『会計・監査ジャーナル』29巻1号, 8-15頁。
- 林康子(2009)「簿記の社会的役割」『商学研究』(愛知学院大学)50巻1号, 67-85頁。
- 藤永弘(1998)「日本の大学における会計教育の歴史と現状」藤田幸男編著『21世紀の会計教育』白桃

- 書房, 205-230 頁。
- 森田哲彌 (1979) 『価格変動会計論』 国元書房。
- (2000) 「資産・負債アプローチと簿記—資産・負債アプローチにおける複式簿記記録の位置付け—」 森田哲彌編著『簿記と企業会計の新展開』 中央経済社, 3-16 頁。
- 山地秀俊・鈴木一水・梶原晃・松本祥尚 (1994) 『日本の企業会計の形成過程』 中央経済社。
- 渡邊泉 (2020) 『原点帰帰の会計学—経済的格差の是正に向けて—』 同文館出版。
- Andrews, J., and H. Higson (2008) “Graduate employability, ‘Soft Skills’ versus ‘Hard’ business knowledge: A European study” *Higher Education in Europe*, Vol.33, No.4, pp.411-422.
- Barth, M. E. (2006) “Including estimates of the future in today’s financial statements” *Accounting Horizons*, Vol.20, No.3, pp.271-285.
- Barth, M. E., W. R. Landsman, and J. M. Wahlen (1995) “Fair value accounting: Effects on banks’ earnings volatility, regulatory capital, and value of contractual cash flows” *Journal of Banking & Finance*, Vol.19, pp.577-605.
- Beaver, W. H., and J. S. Demski (1979) “The nature of income measurement” *The Accounting Review*, Vol.54, No.1, pp.38-46.
- Buffett, M., and D. Clark (2008) *The tao of Warren Buffett: Warren Buffett’s words of wisdom explained*. Pocket Books. (峯村利哉訳 (2008) 『史上最強の投資家 バフェットの教訓—逆風の時でもお金を増やす 125 の知恵—』 徳間書店。)
- Bullen, H. G., and K. Crook (2005) *Revisiting the concepts: A new conceptual framework project*. FASB and IASB. May.
- Cooper, C. (2015) “Accounting for the fictitious: A Marxist contribution to understanding accounting’s roles in the financial crisis” *Critical Perspectives on Accounting*, Vol.30, pp.63-82.
- De Villiers, R. (2010) “The incorporation of soft skills into accounting curricula: Preparing accounting graduates for their unpredictable futures” *Meditari Accountancy Research*, Vo.18, No.2, pp.1-22.
- FASB. (1976) *FASB Discussion Memorandum. An Analysis of Issues Related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting: Elements of Financial Statements and Their Measurement*. December 2. (津守常弘監訳 (1997) 『FASB財務会計の概念フレームワーク』 中央経済社。)
- Gratton, L., and A. Scott (2016) *The 100-Year Life: Living and Working in an Age of Longevity*. Bloomsbury Information. (池村千秋訳 (2016) 『ライフシフト—100年時代の人生戦略—』 東洋経済新報社。)
- IASB. (2014) *International Financial Reporting Standard (IFRS) No.15, Revenue from Contracts with Customers*. May.
- Ijiri, Y. (1981) *Historical cost accounting and its rationality*. The Canadian Certified General Accountants’ Research Foundation.
- (1983) “On the accountability-based conceptual framework of accounting” *Journal of Accounting and Public Policy*, Vol.2, No.2, pp.75-81.
- Kavanagh, M., and L. Drennan (2008) “What skills and attributes does an accounting graduate need? Evidence from student perceptions and employer expectations” *Accounting and Finance*, Vol.48, pp.279-300.
- Laux, C., and C. Leuz (2010) “Did fair-value accounting contribute to the financial crisis?” *Journal of Economic Perspectives*, Vol.24, No.1, pp.93-118.
- Littleton, A. C. (1941) “Questions on accounting standards” *The Accounting Review*, Vol.16, No.4, pp.330-340.
- (1953) *Structure of accounting theory*. American Accounting Association (AAA) Monograph No. 5, AAA. (大塚俊郎訳 (1955) 『会計理論の構造』 東洋経済新報社。)
- Low, M., V. Botes, D. Dela Rue, and J. Allen (2016) “Accounting employers’ expectations: The ideal accounting graduates” *e-Journal of Business Education & Scholarship of Teaching*, Vol.10, No.1, pp.36-57.

- Malkiel, B., and C. Ellis (2013) *The elements of investing: Easy lessons for every investor, updated edition*, John Wiley & Sons. (鹿毛雄二・鹿毛房子 訳 (2018)『投資の大原則—人生を豊かにするための ヒント— [第2版]』日本経済新聞出版社。)
- Nissim, D., and S. Penman (2008) *Principles for the application of fair value accounting*. Center for Excellence in Accounting and Security Analysis, Columbia Business School. (角ヶ谷典幸・赤城論士 訳 (2012)『公正価値会計のフレームワーク』中央経済社。)
- Paton, W. A., and A. C. Littleton (1940) *An introduction to corporate accounting standards*. AAA. (中島省吾訳 (1958)『会計基準序説 [改訂版]』森山書店。)
- Penman, S. H. (2011) *Accounting for value*. New York: Columbia University Press. (杉本徳栄・玉川 絵美訳 (2021)『価値のための会計—賢明なる投資家のバリュエーションと会計—』森山書店。)
- Power, M. (2010) “Fair value accounting, financial economics and the transformation of reliability” *Accounting and Business Research*, Vol.40, No.3, pp.197-210.
- Rainsbury, E., D. Hodges, N. Burchell, and M. Lay (2002) “Ranking workplace competencies: Student and graduate perceptions” *Asia-Pacific Journal of Cooperative Education*, Vol.3, No.2, pp.8-18.
- Schulz, B. (2008) “The Importance of Soft Skills: Education beyond academic knowledge” *Journal of Language and Communication*, June, pp.146-154.
- Zeff, S. A. (2007) “The SEC rules historical cost accounting: 1934 to the 1970s” *Accounting and Business Research*, Special Issue: International Accounting Policy Forum, pp.49-62.



Why accounting?

Hiroshi SHUTO

Faculty of Business Administration, Bunkyo University

✉ shuto@bunkyo.ac.jp

Received: 15, January, 2022

Abstract

The purpose of this paper is to discuss the significance of studying accounting. Accounting and bookkeeping are known as highly versatile academic discipline, and are actually widely studied, especially in the faculties of business administration, economics, and commerce of universities. However, there are only a limited number of papers that focus on questions such as "why learn accounting", "why accounting is useful?", and "why accounting is a versatile academic discipline?". In other words, it seems that the significance of accounting (thinking), which motivates beginners to learn accounting and bookkeeping, has been overlooked.

Through the examination of this paper, it is clarified that learning accounting enhances understanding and practical ability for all businesses, as well as improve the accuracy of decision making in daily life (especially related to money). In short, learning accounting is equivalent to acquiring the skills to create a richer life. By mastering accounting skills, you will take the first step towards becoming a valuable human resource in a globalized economic society. There is no doubt that accounting will be important for college students and many businessperson.

Keywords: accounting, bookkeeping, financial accounting, significance of accounting, financial statements, asset and liability view, revenue and expense view, fair value accounting, historical cost accounting, investment

Faculty of Business Administration, Bunkyo University

5-6-1 Hanahata, Adachi, Tokyo 121-8577, JAPAN

Tel +81-3-5688-8577, Fax +81-3-5856-6009

<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/business/>

経営論集 Vol.8, No.7

ISSN 2189-2490

2022年 3月31日発行

発行者 文教大学経営学部 石塚 浩

編集 文教大学経営学部 研究推進委員会

編集長 山崎 佳孝

〒121-8577 東京都足立区花畑5-6-1

TEL : 03-5688-8577 FAX : 03-5856-6009

<http://www.bunkyo.ac.jp/faculty/business/>

